

2026年5月26日

2026年 静岡県内企業 夏のボーナス予想

民間1人当たり支給額は397,400円(前年同期比+2.2%)の見込み

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、静岡県内企業の今夏のボーナス支給額を試算しましたので、その概要をご案内します。

1. 民間1人当たり支給額 397,400円（前年同期比+2.2%）

- ・堅調な企業業績に加え、人材獲得競争の激化や物価高への配慮による賃金上昇圧力の高まりを背景に、全企業では前年比+2.2%の増加となる見通し。
- ・規模別にみると、従業員30人以上の企業では、既往の円安効果や価格転嫁の進展などが収益を下支えし、全体としては増勢を維持する見通し。ただし、米国の通商政策変更に伴う採算面の下押しもみられることから、前年比+3.1%の増加と、2025年の伸び率はやや下回る見通し。従業員29人以下の企業では、人材の確保・定着に向けた賞与増額の必要性は強いが、中東情勢の混乱を受けて足元で厳しい収益環境が続くこともあり、同+0.4%の増加にとどまる見込み。

表1 静岡県の夏のボーナス民間企業1人当たり支給額推移（推計）

	2024年	2025年	2026年
全企業（円）	380,200	389,000	397,400
前年同期比（%）	+ 0.2	+ 2.3	+ 2.2
うち従業員30人以上（円）	※ 450,228	467,800	482,400
前年同期比（%）	+ 1.8	+ 3.9	+ 3.1
うち従業員29人以下（円）	266,400	267,300	268,500
前年同期比（%）	△ 0.9	+ 0.3	+ 0.4

※2024年の「従業員30人以上の1人当たり支給額」は、静岡県「毎月勤労統計調査年報」の1人平均夏季賞与（調査産業計）の公表値。その他は当所推計値。

2. +2.2%の増加が予想される要因

① 堅調な企業業績

法人企業統計によると、2025年度第3四半期（10～12月）の企業1社当たりの経常利益（全国）は前年同期比+5.6%と、5期連続の増加となった。県内上場企業の2026年3月期決算発表においても、米国の通商政策変更に伴う影響など一部に下押し要因はみられるが、既往の円安効果や価格転嫁の進展などを背景に、総じて増益基調が続いている。

② 雇用の逼迫

2026年3月の日銀短観の雇用人員判断D. I.（静岡県）は△27と、人手不足感の強い状態が続いている。長引く物価高への配慮も含め、人材採用や離職防止を目的とした賃金水準の上げが広がっている。

③ 高水準の春季賃上げ

2026年の静岡県の春季賃上げ額は17,873円、賃上げ率は5.36%と、前年と同水準の高い伸び率となった（加重平均、5月12日現在）。

3. ボーナス支給総額 5,142億円（前年同期比+4.9%）

- 静岡県内民間企業の2026年夏季ボーナス支給総額は5,142億円程度と予想され、前年実績額（推計：4,902億円）に対して+4.9%の増加となる見通し。
- 1人当たり支給額が前年を+2.2%上回り、ボーナス支給対象者数も同+2.7%増加することで、支給総額が押し上げられる見込み。

表2 静岡県の夏のボーナス支給総額推移（民間企業推計）

	2024年	2025年	2026年
支給総額（億円）	4,860	4,902	5,142
前年同期比（%）	+ 8.2	+ 0.9	+ 4.9
ボーナス支給対象者数	約 127.8 万人	約 126.0 万人	約 129.4 万人
前年同期比（%）	+ 7.9	△ 1.4	+ 2.7

推計値の算出方法

本推計は、アンケートやヒアリングなどの実態調査に基づくものではなく、ボーナスの支給が見込まれる静岡県内のすべての民間労働者（※約129.4万人）を対象として、ボーナス支給額と相関が高いと考えられる統計指標を参考に、統計的手法に基づいて算出した。したがって、実際の主要企業平均支給額（静岡県夏季一時金要求・妥結速報）とは異なる。

また、毎年、最新の統計指標に基づいて再推計しているため、2024～25年の推計値は、過去に公表した値とは異なる。

※毎月勤労統計調査等をもとに推計